

熊本県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 目的

熊本労働局及び熊本県は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において、地域の関係機関が参画し、同法第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）第 4 条第 2 項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う地域職業能力開発促進協議会を設置する。

2 名称

協議会の名称は、「熊本県地域職業能力開発促進協議会」（以下「協議会」という。）とする。

3 構成

（1）協議会の委員の構成は、以下に掲げる者（団体の場合は、団体が推薦する者）とし、熊本労働局長が委嘱する。

① 有識者

人事労務分野に係る大学教授など職業能力形成分野に精通している者

② 労使団体その他産業界関係者

熊本県経営者協会

熊本県中小企業団体中央会

熊本県商工会議所連合会

熊本県商工会連合会

日本労働組合総連合会熊本県連合会

③ 福祉関係

熊本県社会福祉協議会

④ 教育・教育訓練機関等

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部

熊本県専修学校各種学校連合会

熊本県職業能力開発協会

一般財団法人 日本医療教育財団熊本支部

⑤ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体

⑥ 行政

熊本県

熊本労働局

⑦ その他関係機関が必要と認める者

(2) ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

(3) 委員の任期は、2年とする。ただし、熊本労働局長が必要と認めるときは、その途中で解嘱することができる。その場合、後任者の任期は残りの期間とする。

(4) 協議会には、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

4 会長

(1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。

(2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

(3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

5 協議会の開催

協議会は、原則として年2回以上の開催とする。

6 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

(1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。

(2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関すること。

(3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関すること。

(4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関すること。

(5) その他必要な事項に関すること。

7 事務局

協議会の事務局は、熊本労働局職業安定部に置く。

8 その他

(1) 協議会の議事については、別に協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。

(2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年11月1日から施行する。